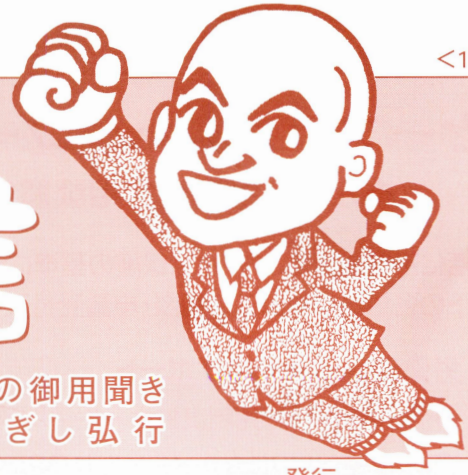


第47号 平成21年 2月1日号

みねぎし通信

電話 **042-591-8819**市政の御用聞き
みねぎし 弘行

公明新聞をお読み下さい。

日本の政治が一番わかる新聞です。1部1か月1835円。

ご購読のお申し込みは、電話・FAX・メールでお気軽にどうぞ。

 みねぎしが“見える”ブログ for PC/携帯
<http://www.koumeito.com/giin/shinsengumi/>

発行

日野市議会議員 峯岸 弘行

〒191-0031 日野市高幡1-1

FAX 042-592-3629

<http://www.minegishi21.com>Eメール hirokyuki@minegishi21.com

平成20年12月議会

1. 金融危機、物価高騰から市民を守る生活対策について

Q. 定額給付金についてどう思うか？(写真①)

A. 「マスコミはいろいろといいますが、私はかなり期待をしています。これだけの金額（日野市全体で25億7100万円）が入れば、それではこれにちょっとお金を加えて何かしてみようかと消費の動向が増えてくると思う。（馬場市長）」

Q. 前年比売上減の小規模事業への2年間利子全額補助の融資あっせん制度等の広報活動強化を

A. 商工会等と協議しながら、中小企業支援策の徹底に取り組みます。

Q. 商店会加入促進条例の制定を

A. 今後、商店会（連合会）と協議しながら実施を検討します。

Q. 元気を出せ商店街事業補助金の支給時期の迅速化を

A. 東京都と調整を図りながら事務の改善に努めます。


 青年局のみなさんと定額給付金の早期実現を訴える
 高幡不動駅前


平成18年9月議会

2. 市民の生命と財産を守る防犯対策の強化について

Q. 青色回転等を地域の防犯組織に貸出を(写真②)

Q. 警察官OBを活用し、出前防犯診断の実施を

Q. 振込詐欺防止策の強化を

市内新聞店へ高齢者に対する防犯啓蒙の協力依頼を

Q. 犯罪抑止効果の見込める青色防犯灯を

不審者多発地域に試験設置を

Q. 小学1年生に貸与している防犯ブザーの故障確認を

Q. 公園内のトイレへの音声付緊急通報装置の設置を

→ A. （それぞれ調査研究の上）実施を検討します。(写真③)



河内公園のトイレにも緊急通報装置の設置を

セーフティーネットコールセンター

(あんしん生活総合相談窓口)の活用を

電話 586-0611

生活に不安を抱える方、生活保護の基準に満たない方の総合相談窓口です。
以下の各事業についての相談・申請受付及び担当課の紹介を行っています。

◆ 労働者や経営者のサポート

- 下水道使用料減免制度拡大→生活関連業種の事業主の方は申請を!
下水道使用月30立方メートルから200立方メートルに対し、
1立方メートルあたり5円減免する制度です(現行制度)。
新たに年間使用量の1割を助成します。



1 パン製造小売業	9 かまぼこ水産加工業	17 そうざい製造業
2 クリーニング業	10 こんにゃく製造業	18 つくだ煮製造業
3 魚介類小売業	11 民生食堂・大衆食堂	19 ハム・ソーセージ製造業
4 豆腐製造小売業	12 食肉小売業	20 水産物仲卸業
5 日本そば店	13 大衆すし店	21 簡易宿泊所営業等
6 中華そば店	14 あん類製造業	22 理容業
7 めん類製造業	15 ソース製造業	23 美容業
8 野菜小売業	16 つけ物製造業	

- 公契約制度のモデル事業 → 下請け会社の最低賃金保証を実施
- 生活安定応援総合対策事業
 - ① 就職チャレンジ支援事業
 - ② 生活サポート特別貸付事業 →
就職チャレンジ支援事業の就職に向けた訓練や講座を受講した対象者に対し、貸付を行います。
- 中小企業緊急経済対策セーフティーネット事業 →
 - ① 平成20年12月に販売した新カワセミ商品券の15%プレミア分補助
 - ② 日野市小規模事業資金融資あっせん制度 → 売上減の事業主に2年間利子全額補助実施
(平成21年3月まで受付)

◆ 一人親家庭をサポート

- 就業に向けてパソコン講座 4日間コース
- 市営住宅への一人親家庭の優先入居 2年間の期限付き

◆ 高齢者・障害のある方をサポート

- 高齢運転者免許自主返納支援事業(75歳以上) → 平成19年6月議会で質問
- 運転免許を自主返納した方に住民基本台帳カードの交付手数料(500円)を
免除し、シルバーパス購入費用(1000円)を補助。(所得制限あり)
- 高齢者等ちょこっと困りごと支援事業 → 平成19年6月議会で「みねぎしが」提案
電球の取り換えなど概ね30分で作業が可能な困りごとが発生した場合に
すぐにつけて解決します。

利用料 1回 300円 電話 585-5252 へ

公明党の提案で
“シルバー110番”が実現!!

日野市
ちょこっと
困りごと
サービス

高齢者の不便や
不安を解消します!

2009年
6月15日から
実施!

市内では概ね70歳以上の
高齢者で、電球の交換や
簡単な修理などの依頼料
300円(作業がランニングコスト)

作業がランニングコスト
ご利用の方はお電話ください/ご利用時間(午前9時~午後5時)
日野市福祉事業団 TEL.042(585)5252

皆様の声がかたちになりました

☆ 大きく前進しました! 子育て支援

- ① 子育て応援特別手当を創設します。
第2子以降の3歳～5歳の子供を持つ家庭に、
子供一人当たり年額36000円を支給(1年間限定)
- ② 妊産婦検診を14回無料に
都議会公明党の要望で平成21年10月から、
日野市を含む三多摩地域全域で実施!
- ③ 第3子から保育料が完全無料化!(所得制限あり)
- ④ 出産育児一時金35万円(国保加入者38万円)が42万円に!



子どもの医療費助成の拡充にがんばる都議会公明党

☆ 大変な時だからこそ、雇用確保を!

- ① 年長フリーターを正規雇用した中小企業に一人100万円、
大企業には50万円を3年間支給します。



利子全額助成の金融制度の視察に大田区を視察

☆ 介護職員の待遇を改善

平成21年4月から介護報酬を3%アップ!
担い手を、新たに10万人増員へ

☆ 首都高速料金を休日全時間帯500円に引き下げへ

休日はどこまで行っても1000円以下。平日昼間も3割引。
首都高速料金を引き下げへ

☆ 住宅ローン減税の延長と拡充

控除額は過去最高水準に!
住まいの省エネ・バリアフリー・耐震改修に『リフォーム減税』を実施



都議会公明党が実現!

◎ 小中学生の医療費助成 三多摩格差を解消!

東京都議会公明党は昨年10月、都庁で、小・中学生を対象にした都の医療費助成事業に関する申し入れを行いました。都は現在、中学3年生までの就学児童の入院・通院費にかかる自己負担分の一部を助成していますが、今年10月から入院費の全額、通院費の一部負担金(1日200円)を除く全額を助成することを決定。都の試算で市町村の財政負担が20億円と見込まれることから、都議会公明党は市町村への財政支援を求めていましたが、市町村負担分の全額を地方交付税で賄われることが決定。都内における子供の医療費助成において、三多摩格差が解消されることとなりました。



こ う な る 定 額 給 付 金

受け取りまでの流れ

市区町村から申請書が届く



本人確認書類、振込
口座番号の写しなど
を記入し郵送

交付要件チェックの後、口座
振込

給 付 金 受 領



- ※ 市区町村に出向き、直接本人確認が必要な場合があります
- ※ 口座振込ができない場合、窓口で現金を受け取る方法もあります
但し、郵送申請より時間が遅れます

給付額は？

1人につき — 1万2000円

65歳以上 } — 2万円
18歳以下 }

夫婦と18歳以下の
子ども2人の4人家族 — 6万4000円

65歳以上の夫婦 — 4万円

いつから始まる？

準備が整い次第、市区町村
で決定



「振り込め詐欺」に注意！

- ★定額給付金については現在、どの市区町村でも申請や給付に関する手続きは始まっていません
- ★市区町村や総務省が直接、銀行やコンビニなどのATM（現金自動預払機）の操作をお願いすることはありません

定額給付金は市区町村の住民基本台帳に記録されている方や、永住外国人、日本人の配偶者などが支給対象になります。

給付額は1人につき1万2000円。基準日(2月1日)現在65歳以上が18歳以下の人については、8000円上積みされて2万円となります。例えば、夫婦と18歳以下の子ども2人の4人家族であれば6万4000円、65歳以上の夫婦世帯なら4万円が支給されます。

受け取り手続きは郵送申請方式が中心です。市区町村から世帯主宛に送られた申請書に必要事項を記入し、本人確認書類と振込先口座番号の写しを添えて返送します。市区町村での確認を経て、指定された口座に給付金が振り込まれる仕組みです。何らかの理由で口座振込ができない場合は、所定の手続きを済ませた上で、窓口で直接、受け取ることも可能ですが、但し、郵送申請より時間が遅れます。

皆さんに“暮らしの安心”を届ける定額給付金ですが、給付金を装った振り込め詐欺に遭わないよう、十分ご注意ください。

産経新聞の世論調査で、実際に給付金が決まれば『給付金を受け取る』と答えた人は84.8%と大半を占めました。

定額給付金は特別会計を活用した『減税』です。堂々とお受け取り下さい。

給付額

1人

1万2000円

／ 65歳以上、18歳以下

2万円